

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28年 7月 28日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区豊浦町2番地3

氏名 高田工業株式会社
取締役社長 末次 正博

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	高田工業株式会社 取締役社長 末次 正博				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区豊浦町2番地3				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,494	kl	自動車の台数	台

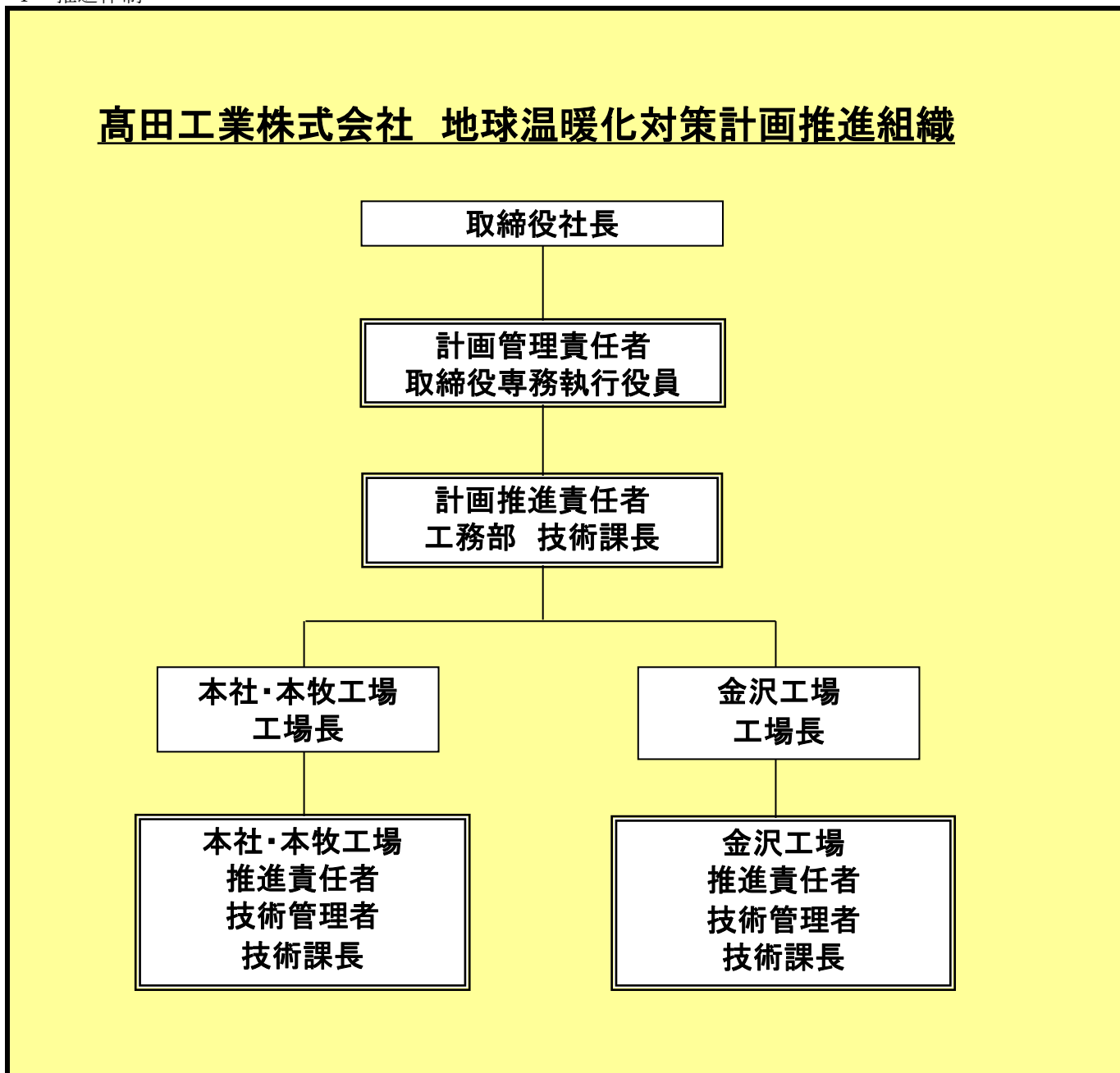
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 温室効果ガスの排出抑制として、ISO14001 環境マネジメントシステムに準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ポンプ、ファン、乾燥炉、ボイラー、コンプレッサ等 ②上記①の設備を選択した理由 本牧工場にて塗装工場とパワーゾーンの規模縮小による効率改善の為に上記設備の更新を進めており 金沢工場も上記設備を中心とした制御付加等によるエネルギーならびCO2削減を進めている為。 ③設備更新スケジュール 平成25年度から年度毎に設備更新計画を策定し段階的に更新を進める。 平成27年度は塗装前処理工程のポンプやファンのモーター更新やインバーター化を実施</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.takada-kogyo.jp
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	8,539	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	8,427	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	7,890	t-CO ₂	削減率	7.6 %	削減率	9.6 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	工場毎の特性に合わせ生産台数千台当りまたは売上げ十億円当りの排出量を原単位におき、金沢工場は省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成27年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位の平成24年度比3.0%削減とし、塗装工場の縮小・更新により大きなエネルギー・温室効果ガス削減が見込める本牧工場は平成24年度比3.0%+12.0%(工場縮小効果)=15%削減、全社での目標原単位9.6%削減とした。設備更新等はポンプ、ファン、乾燥炉、ボイラー、コンプレッサ等を中心に、更新または現行設備への制御付加を行い排出量削減を進める。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	6,902	t-CO ₂	削減率	19.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,423	t-CO ₂	削減率	23.8 %		削減率	16.4 %	
目標等の達成状況及び説明	本牧工場の塗装工場の縮小・更新やその他のエネルギー削減対策を行った結果、温室効果ガス排出原単位削減率は16.4%を達成。 設備縮小に伴い、下記に挙げる温室効果ガス総排出量削減対策を織り込んだ。 【主な削減項目】 ●塗装ブース給・排気ファンのインバータ化、ED循環ポンプのインバータ化、蒸気及び温水の保温対策を実施。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	6,503	t-CO ₂	削減率	23.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,469	t-CO ₂	削減率	23.2 %		削減率	16.3 %	
目標等の達成状況及び説明	本牧・金沢の両工場、塗装工程を中心としたエネルギー削減対策を行った結果、温室効果ガス排出原単位削減率は16.3%を達成。 【主な削減項目】 ●前処理工程の化成槽・温水槽の保温対策、ED水洗ポンプのインバータ化の実施。 前年度より継続していた電着乾燥炉の断熱材更新を完了。								
第三年度 (平成27年度)	排出量	6,644	t-CO ₂	削減率	22.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,603	t-CO ₂	削減率	21.6 %		削減率	▲3.8 %	
目標等の達成状況及び説明	本牧・金沢の両工場、塗装工程を中心としたエネルギー削減対策を行い、基準年度に対し排出量は21.6%の削減が出来たが、排出原単位の削減率は本牧工場は49.2%で大幅達成したが金沢工場は▲40.1%と大幅に悪化して全体の削減率が▲3.8%となり目標の9.6%が達成出来なかった。 【主な削減項目】 ●塗装工場の生産方式見直しによる稼働時間削減(本牧工場)。 塗装工場の前処理工程ポンプやファンのモーターインバータ化(金沢工場)。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一年度、第二年度は排出原単位で目標達成出来たが、第三年度は金沢工場、利益率の高い製品の生産量が大幅に減少して利益率の低い製品の生産量が増加した事により、排出量と密接な関係を持つ値の”売上げ”が減少(▲17%)したが、逆に稼働時間(+7.7%)とエネルギー使用量(+7.4%)は増加した事により温室効果ガスの排出原単位が大幅に悪化して、会社全体での原単位削減率が基準年度に対し▲3.8%と悪化してしまい、排出原単位の削減率目標(基準年比9.6%)が達成出来なかった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	2	8,539	2	6,902	2	6,503	1	3,944
500k1以上 1,500k1未満							1	2,700
500k1未満								
合計	2	8,539	2	6,902	2	6,503	2	6,644

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況
						平成	年度						平成	年度						平成	年度		
1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度			実施済	2/2	—	平成	年度			次年度の設備更新計画書の検討・作成を完了
3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度			実施中	0/2	—	平成	28年度			各設備の概要と使用状況の把握を実施中
4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			空気環境測定義務が無い為
8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			空調用温水ポンプが無い為
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度			実施中	0/2	—	平成	30年度			単線結線図の整備中
11 室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度			実施中	0/2	—	平成	30年度			各部の温度測定を実施中
12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			屋外駐車場の為、換気なし
13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度			実施中	0/2	—	平成	32年度			予算の関係で次期計画に繰り越し
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				2/2	—	平成	年度			
15 機器性能管理	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) ボイラー	5/5	平成	年度			
16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) /	—	平成	年度			冷凍機はプロセス用で7~10月のみ使用の為
17 燃焼設備の空気比管理	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) ボイラー	5/5	平成	年度			
18 排出ガス温度の管理	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) ボイラー	5/5	平成	年度			
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) ボイラーヘッド	2/2	平成	年度			
20 工業炉表面の断熱強化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成	年度		実施済	(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) 乾燥炉	6/6	平成	年度			
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) コンプレッサ	8/8	平成	年度			
22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済		(設備の種類) /	—	平成	年度			(設備の種類) /	—	平成	年度				(設備の種類) コンプレッサ	8/8	平成	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況
						平成	年度						平成	年度						平成	年度		
23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）			/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）			—	/	平成	年度			—	/	平成	年度				—	/	平成	年度			
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）			—	/	平成	年度			—	/	平成	年度				—	/	平成	年度			
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）			/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）			/	—	平成	年度			/	—	平成	年度				/	—	平成	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率コジェネの利用	平成19年度	550kwガスエンジンコジェネ	総合エネルギー効率58.2% 省エネ率19.3% (H27年度実績)
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	高効率コジェネの利用	平成27年度	金沢	41.1t-CO2	総合エネルギー効率58.2% 省エネ率19.3%
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
計画期間内に実施する対策	ISO14001推進における廃棄物削減対策として、ゴミの分別と紙ごみ・ダンボール・スクラップのリサイクルを徹底すると共に、取り入れ部品の梱包資材削減を推進し廃棄物絶対量の削減を継続推進する。
第一年度実績	ゴミの分別とリサイクルは計画通り実施し、排出総量も基準年度に対する削減率29.7%を達成。
第二年度実績	ゴミの分別とリサイクルは計画通り実施し、排出総量も基準年度に対する削減率35.8%を達成。
第三年度実績	ゴミの分別とリサイクルは計画通り実施し、排出総量も基準年度に対する削減率44.4%を達成。

14 実施状況等に対する自己評価

--

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

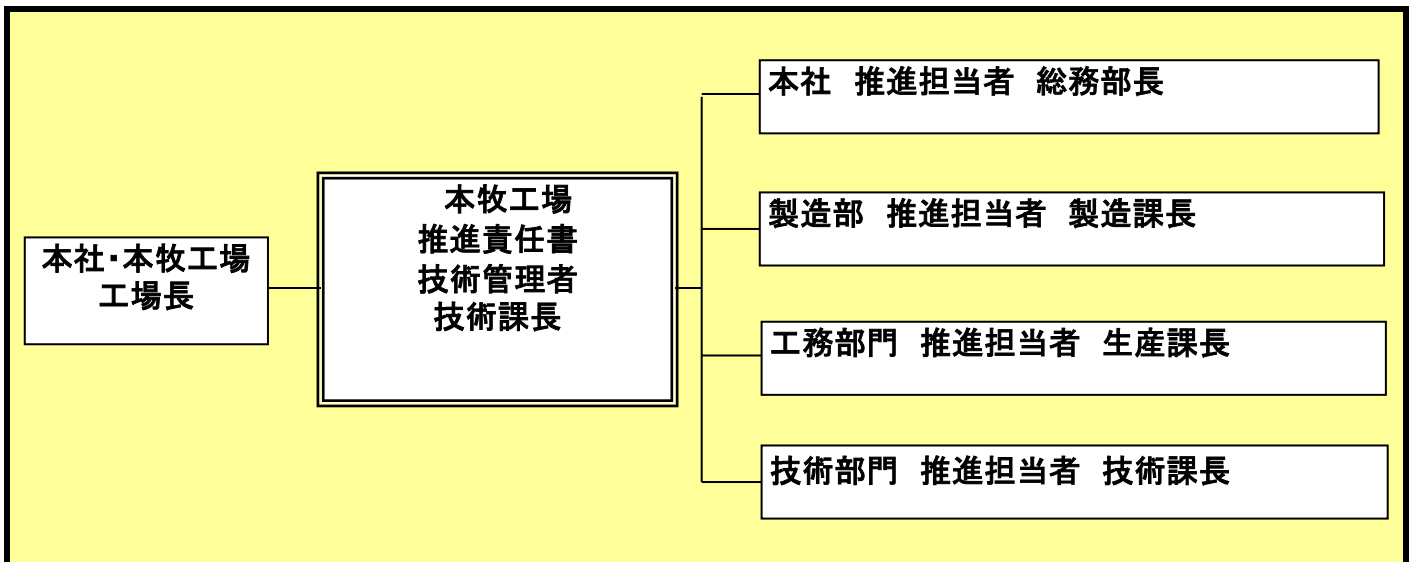
事業所等の名称	高田工業株式会社 本社・本牧工場				
事業所等の所在地	横浜市中区豊浦町2番地3				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,227	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,436 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

塗装生産量減少により現在過剰設備である塗装工場を新規更新し、生産量に見合った規模の設備に縮小することで温室効果ガス抑制を目指す。

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：塗装工場のポンプ、ファン、乾燥炉、及びボイラー
- ②上記設備を選択した理由：エネルギー消費量が大きく更新による排出抑制効果が大きい為。
- ③設備更新時期：塗装工場は平成24年度から更新を進め、平成25年4月より稼働開始。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	4,726	t-CO ₂			基準原単位	260.82	t-CO ₂ /千台
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	4,821	t-CO ₂	削減率	▲ 2.0 %	目標原単位	221.69	t-CO ₂ /千台
							削減率	15.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は生産台数と密接な関係にあることから、台当りの排出量を原単位におき、25年度は塗装工場縮小化に伴う12%のエネルギー使用量削減と省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成27年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位の平成24年度比15.0%削減とした。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (平成25年度)	排出量	3,173	t-CO ₂	削減率	32.9 %	排出原単位	169.77	t-CO ₂ /千台
							削減率	34.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>塗装工場の縮小・更新を行った結果、温室効果ガス排出原単位削減率は34.9%を達成。設備縮小に伴い、下記に挙げる温室効果ガス総排出量削減対策を織り込んだ。</p> <p>【主な削減項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 塗装ブース給・排気ファンのインバータ化、ED循環ポンプのインバータ化、蒸気及び温水の保温対策を実施。 							
第二年度 (平成26年度)	排出量	2,823	t-CO ₂	削減率	40.3 %	排出原単位	132.85	t-CO ₂ /千台
							削減率	49.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年に縮小を行った塗装工場の熱損失の削減と、車体工場のエネルギーロス削減などを実施し、基準年度比で温室効果ガスの排出原単位削減率は49.1%を達成。</p> <p>【主な削減項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 塗装工場の化成槽を保温する事によるボイラー昇温時間(ガス使用量)削減や、車体工場のライン毎のエア供給・停止管理によるコンプレッサー負荷(電力)を低減及び、車体工場の夜間溶接機等の待機電力削減対策を実施した。 							
第三年度 (平成27年度)	排出量	2,700	t-CO ₂	削減率	42.9 %	排出原単位	132.42	t-CO ₂ /千台
							削減率	49.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>塗装工場の上塗り塗装の生産を1台投入から2台連結投入にしたことで乾燥炉の稼働時間の削減を実施し、基準年度比で温室効果ガスの排出原単位削減率は49.2%を達成。</p> <p>【主な削減項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 塗装工場の上塗工程2台連結生産により乾燥炉の稼働時間を減らし、ガス使用量の削減を実施した。又、塗装工場のライン毎のエア供給・停止管理によるコンプレッサー負荷(電力)を低減した。 							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>①基準年度に対し、工場設備の縮小及びエネルギー効率改善の諸施策を行った結果、生産量はわずかに増加しているが、40%以上の大幅な排出量の削減ができた。</p> <p>②排出量原単位についても、工場縮小化とエネルギー効率改善の諸施策により50%近くの削減ができ目標を大幅に達成できた。</p>							

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

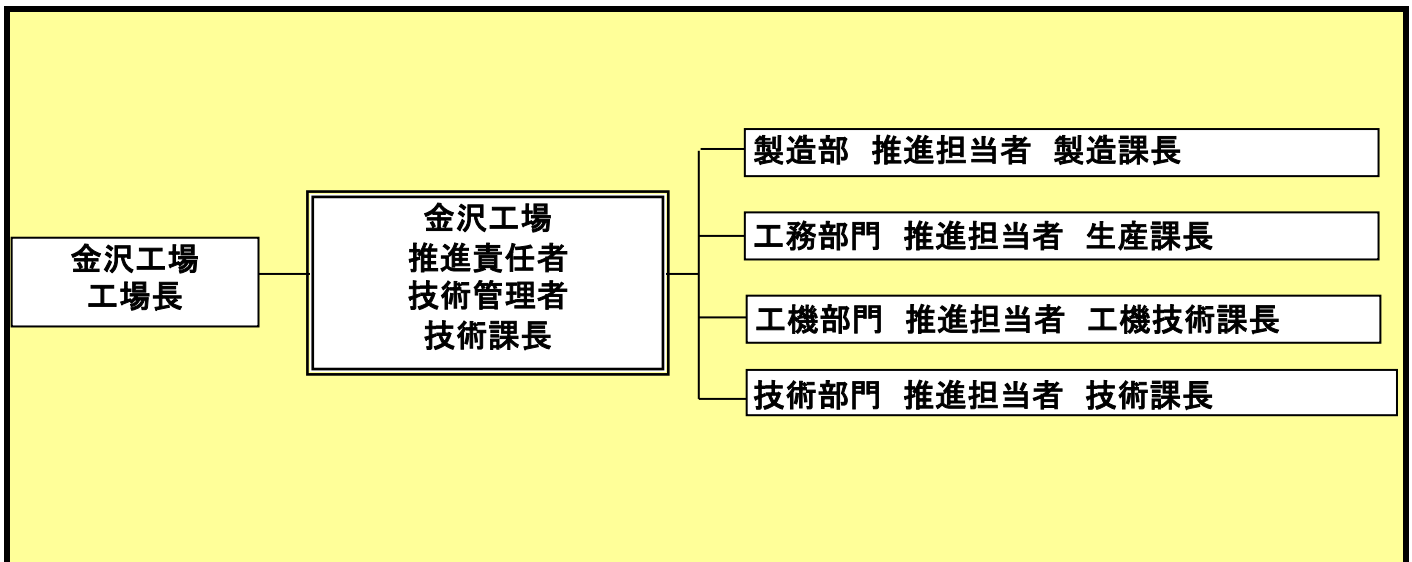
事業所等の名称	高田工業株式会社 金沢工場					
事業所等の所在地	横浜市金沢区幸浦1丁目10番地					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,915	㎡	原油換算エネルギー使用量	2,058	k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：ポンプ、ファン、乾燥炉
 ②上記設備を選択した理由：台数も多く稼働時間が長いので更新や制御付加により削減効果が大きい。
 ③設備更新スケジュール：平成25年～27年で詳細は個別計画を行い実施中。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	3,813	t-CO ₂			基準原単位	589.88	t-CO ₂ /十億円
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	3,070	t-CO ₂	削減率	19.5 %	目標原単位	572.18	t-CO ₂ /十億円
						削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は売上げと密接な関係にあることから、売上げ十億円当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成27年度の温室効果ガス排出抑制目標を原単位の平成24年度比3.0%削減とした。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (平成25年度)	排出量	3,729	t-CO ₂	削減率	2.2 %	排出原単位	585.95	t-CO ₂ /十億円
						削減率	0.7 %	
目標等の達成状況及び説明	売上げ十億円当たりの排出量を排出原単位に置き、1%/年の削減を目標とし乾燥炉の断熱材更新やポンプ(モータ)のインバータ化等を実施したが、基準年に対し生産量が増加(+3.2%)して売上金額が減少(-1.5%)した事もあり、排出原単位で削減率0.7%と目標を達成出来なかった。平成26年度は原単位削減目標の達成に向け、更に乾燥炉の断熱材更新、モータ類のインバータ化、設備の稼働時間削減等を推進する。							
第二年度 (平成26年度)	排出量	3,680	t-CO ₂	削減率	3.5 %	排出原単位	641.79	t-CO ₂ /十億円
						削減率	▲ 8.8 %	
目標等の達成状況及び説明	排出原単位の1%/年削減を目標とし、塗装工程の乾燥炉の断熱材更新(前年から継続)や水洗槽ポンプ(モータ)のインバータ化等を実施したが、基準年に対しエネルギー使用量は-2.8%と若干減少して生産量は+0.1%と同等だが、売上金額は-11.1%と大きく減少した事により、排出原単位の削減率が▲8.8%で基準年より悪化してしまい削減目標を達成出来なかった。平成27年度は塗装前処理工程ポンプのモータ類のインバータ化、設備の稼働時間削減等を推進する事によりエネルギー使用量ならび温室効果ガスの排出量抑制を図る。							
第三年度 (平成27年度)	排出量	3,944	t-CO ₂	削減率	▲ 3.4 %	排出原単位	826.31	t-CO ₂ /十億円
						削減率	▲ 40.1 %	
目標等の達成状況及び説明	排出量と密接な関係を持つ値を”売上げ”に設定して排出原単位を算出し、原単位で1%/年(3年で3%)の削減を目標にしていたが、第三年度は利益率の高い製品の生産量が大幅に減少し、利益率の低い製品の生産量が増加した為、基準年に対して総生産量(+19.8%)・総稼働時間(+18.4%)・総エネルギー使用量(+3.8%)は増加したが、売上げ(-26.2%)は大きく減少し排出原単位も大幅に悪化した。平成27年度は削減対策として塗装前処理工程モータ類のインバータ化等を実施。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	①基準年度に対し、生産量・稼働時間・エネルギー使用量が増加して排出量も増加。 ②第三年度は排出量と密接な関係を持つ値の”売上”は減少しているにも関わらず、生産量・稼働時間・エネルギー使用量は増加しており排出原単位が大幅に悪化。 平成28年度からの新たな計画においては、排出量と密接な関係を持つ値を”売上げ→総生産量”に変更し、排出原単位の適切な評価が出来る様にする。							